

**環境と経済の好循環ビジョン**  
**～ 健やかで美しく豊かな環境先進国へ向けて～**  
(平成16年5月中央環境審議会答申)(抜粋)

## 2. 好循環への方向と課題

### (2) 今から始められる好循環への歩み

#### 「もったいない」が生み出す資源

(ごみの発生抑制と資源化)

多くの地方自治体でごみ処理は大きな課題となっており、ごみの減量や資源化に向けた取組が、あちこちで始まっています。住民、NPOなどと協力して資源回収を徹底して循環利用の環をつないだり、マイバッグや簡易包装を定着させたり、家庭ごみを有料化したりすることなどにより、ごみの減量に成功した自治体もあります。消費電力を減らしながら寿命を6倍にした照明器具等、製品の長寿命化技術や、機能を落とさずに物を小さく軽くする技術、紙媒体をITで代替する技術等も、ごみを減らすことにつながります。

(ごみの発生を減らす事業形態)

物を売るのではなく、物の機能をサービスとして提供することも、ごみを減らす上で有効です。例えば、単身赴任期間だけ家電をレンタルしたり、原料、製品、流通など個々の事業形態の枠を越えた取組により、物の供給に代えてその機能をサービスとして供給する産業が出てきました。製造過程から排出される廃棄物の減量に努力する事業者も多くなりました。また、使用済みの容器や部品等を自ら回収してリユース・リサイクルする事業者が増え、製品を開発する際にも、リユース・リサイクルのしやすさが考慮されるようになってきました。

(資源化の技術)

「ごみ」を資源へと変える再生利用の技術も、活用されるようになってきました例えば使用済みプラスチックを製鉄所の高炉還元剤に利用することでごみの埋立処分を減らすとともに、原料炭の使用量を減らし、CO<sub>2</sub>削減に役立てることが始まっています。また、使用済みペットボトルの一部は、制服や事務用品等に再生され、最近ではペットボトル用の樹脂として再生する工場もできました。天ぷら油を回収してバイオディーゼル燃料にしたり、生ごみを堆肥にするなど、廃棄物をバイオマス資源にする取組も

行われるようになりました。ごみ焼却灰等を利用したエコセメントもあり、廃棄物による発電や熱利用の技術も進んでいます。

(循環を支えるパートナーシップ社会の形成)

ごみを減量し、リユース・リサイクルをさらに促進するためには、地域での住民・民間団体・事業者・行政の協力が不可欠です。例えば、消費者の買物行動の見直しと販売者の包装の見直しで、減量は進みます。また、家庭から出るごみの分別の徹底や、産業の垣根を越えた事業者間の協力が、リサイクルの可能性を広げます。リサイクル商品の購入を増やすためにも、お互いの情報交流と協力が重要です。これら各主体間を信頼と情報でつなぎ、住民のくらしの見直しとリサイクル活動への参加を促す役割として、行政とともにNPO等の民間団体がさらに活躍することが期待されます。

このように、地域をあげてごみの減量、再使用や再生利用に取り組み、廃棄物処理施設を整えるなど、廃棄物等の適正な循環的利用及び処分を行っているところでは、このような取組を評価する事業者の誘致に成功している例もあります。

(循環型社会の関係の目標)

循環型社会形成推進基本計画に基づき、より少ない資源でどれだけ大きな豊かさを生み出しているかを示す指標である資源生産性(GDP/天然資源等投入量)を、2010年度に約39万円/トン(2000年度比で概ね4割向上)まで向上させることを目標にします。

また、2001年の調査では、地域やNPO等でごみの削減やその他の環境保全に関する行動に参加したり、接したりしたことがある人の割合は20%でしたが、2025年には積極的に行動に参加する人の割合が50%以上になることを目指します。

### **3. 環境と経済の好循環が実現した2025年の将来像**

#### **(1) 日本の経済社会**

(資源が循環しエネルギー効率の高い社会)

地球環境、廃棄物問題や自然環境の保全について、多くの人が危惧し、改善に向けて具体的な行動をとっています。途上国をはじめとする世界の経済が拡大し人口も増える中で、資源・エネルギーの確保もより難しくなっています。このため、省資源、省エネルギーが、財・サービスが顧客に選択される上で重要な要素になりました。エネルギー分野では、自然エネ

ルギーのコストが下がって普及すると同時に、水素の生産、流通、利用の技術開発と基盤整備が進んで水素エネルギー社会が実現しつつあります。同時に、製造業、流通業も含めた多くの産業で「静脈産業」と「動脈産業」とが融合したネットワークが生まれ、資源が循環しながら価値を生み出しています。経済発展が環境汚染を伴った時代はとうに終わり、今は、天然資源の消費を増やさないよう努めることが、経済発展の原動力になっています。

#### (サービス産業と環境)

経済の中でサービスが大きな部分を占めるようになりました。例えば、高齢化が進んだ日本では、余暇関連や高齢者・健康関連のサービス業が大きな割合を占めるようになり、その中でも特に自然が有する価値を積極的に事業の中で活かす業態が盛んになっています。

商品そのものの販売に代えて商品の機能をサービスとして提供する事業形態や、商品の販売に加えてそのオペレーションやメンテナンスも同時に行う事業形態が広がり、くらしや製造過程からの環境負荷低減に貢献しています。省エネ診断・改善等や家庭のエネルギー管理サービスが、環境負荷を減らしています。環境効率の悪い商品を薄利で売る代わりに中古品をレンタルする事業も発達して、生産するのは高い環境技術を活かした物だけになりました。

## (2) 地域とライフスタイル

### ものづくりのわざが循環をつくる街

20世紀は大量生産で発展した日本の工業都市は、今は環境配慮型製品の生産やリサイクル等で、地域の雇用を支えています。資源をわずかしか使わない製品、再使用や再生利用しやすい製品の開発や、リサイクル技術、物でなく機能を提供するサービス化技術などで日本は今も世界の最先端を走っています。廃棄物の最終処分場が逼迫し、エネルギー情勢も厳しくなる中で、省資源、省エネルギーの製造技術が世界の投資家から評価されています。

環境に配慮した商品を積極的に購入したり、ごみの減量・資源化に熱心に取り組む住民が多く、商品の機能に対して積極的に意見を出し、技術者達に問題意識を与えて、一層の進歩を励ましています。最先端の環境配慮型商品やサービスを的確な説明で販売する店、リサイクル関連の店等が開店し、地球温暖化への理解が進む中で、鉄道を利用したり、自転車・徒歩で買い物をする客を惹きつけて、駅前商店街にも活気が出ています。

### (3) 環境が豊かさを招く世界と日本

世界に先行して開発されてきた日本の環境技術は、世界の環境保全に貢献しています。NPOの活動や国の援助、事業者の社会貢献や地方自治体の姉妹都市交流などで、環境面の国際協力も活発です。例えば、持続可能性に配慮して生産された商品の輸入等により途上国の持続可能な発展を支援する民間団体などが活躍しています。技術やライフスタイルを含めた環境情報が日本から世界に向けて積極的に発信されて、環境にやさしいハイテク国家という日本のイメージが定着してきました。

外国から日本に輸出する商品は、エネルギー効率、環境規制も含む日本の法律を守ることに加え、様々な環境配慮と情報提供を行うことによって、消費者の支持を得ています。環境関連の規定を含む経済連携協定が日本と他のアジア諸国に広がる中で、日本の環境重視のライフスタイルは豊かさを増す域内の大都市の消費者にも影響を与え、日本の投資家の環境志向の動向は投資資金を求める事業者の関心事です。このため、アジアの企業にも環境配慮で日本と競争するところが増え、産業育成の観点から環境政策を重視する国も多くなりました。アジア市場の動きは他の地域の企業にも影響し、企業間競争を通じて、世界の環境効率性・資源生産性は格段に上がっています。